

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社 上場取引所
 コード番号 9006 URL <https://www.keikyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 川俣 幸宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 森 利明 (TEL) 045-225-9390
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	280,624	10.9	28,040	159.2	28,402	132.2	83,750	429.5
2023年3月期	253,005	△4.6	10,819	208.2	12,233	141.5	15,817	26.2

(注) 包括利益 2024年3月期 87,803百万円(354.5%) 2023年3月期 19,318百万円(75.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	304.23	—	26.7	2.8	10.0
2023年3月期	57.46	—	6.0	1.3	4.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,086,902	357,684	32.7	1,289.94
2023年3月期	935,420	273,452	29.0	984.76

(参考) 自己資本 2024年3月期 355,107百万円 2023年3月期 271,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	66,202	29,656	△3,751	149,073
2023年3月期	24,786	△24,094	△4,969	56,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	3,029	19.1	1.2
2024年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	4,131	4.9	1.3
2025年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		26.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	139,000	8.6	15,300	10.8	14,200	4.2	8,400	△8.8	30.51
通期	305,400	8.8	30,000	7.0	27,800	△2.1	16,800	△79.9	61.03

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	275,760,547株	2023年3月期	275,760,547株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	471,485株	2023年3月期	479,005株
② 期末自己株式数	2024年3月期	275,285,302株	2023年3月期	275,279,518株
③ 期中平均株式数				

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりです。
2024年3月期 88,700株 2023年3月期 98,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	116,059	11.1	16,477	378.4	16,705	223.5	75,942	863.3
2023年3月期	104,491	△15.3	3,443	671.5	5,163	—	7,883	△43.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	275.84		—					
2023年3月期	28.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	983,792	225,860	23.0	820.38
2023年3月期	831,360	147,552	17.7	535.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 225,860百万円 2023年3月期 147,552百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	135,900	17.1	20,200	22.6	18,700	11.9	13,900	△81.7	50.49

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用および所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。また、当社グループの事業は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、行動制限が解除されたことから、交通事業およびレジャー・サービス事業を中心に、回復傾向が続きました。

このような事業環境のなか、当社グループは、2023年度を最終年度とする「京急グループ中期経営計画」に基づき、新型コロナウイルス感染症による急激な事業環境の変化への対応を最優先の課題として、各事業におけるローコストオペレーションおよび不動産事業の強化を推進しました。

以上の結果、営業収益は2,806億2千4百万円（前期比10.9%増）、営業利益は280億4千万円（前期比159.2%増）、経常利益は284億2百万円（前期比132.2%増）となりました。これに、特別利益として品川駅西口地区における当社土地持分の一部譲渡に伴う固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は837億5千万円（前期比429.5%増）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、全線の輸送人員は、リモートワークの定着などにより、コロナ禍以前に比べ減少した状態が続いたものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、行動制限が解除されたことにより、前期比で7.1%増（定期4.7%増、定期外9.8%増）となりました。また、羽田空港駅の輸送人員は、羽田空港国内線および国際線の航空旅客数が増加したことなどにより、前期比で26.5%増（第1・第2ターミナル駅13.3%増、第3ターミナル駅99.7%増）となりました。さらに、引き続き安全・安心で快適・便利な輸送サービスを提供し続けていくため、鉄道旅客運賃の改定を実施しました。このほか、ダイヤ改正を実施し、一部のラッシュ時間帯において列車を増発するなど、混雑緩和による利便性の向上を図りました。また、引き続き安全対策を最重要課題とし、梅屋敷駅および金沢文庫駅にホームドアを設置しました。さらに、駅業務の省力化のため、スマートサポートシステムの導入を進めるなど、コスト削減を実施しました。

バス事業では、京浜急行バス㈱および川崎鶴見臨港バス㈱は、移動需要の回復に伴い、一般路線および空港中距離路線が好調に推移しました。また、川崎鶴見臨港バス㈱は前期に、京浜急行バス㈱は9月に、一般路線等の運賃改定を実施しました。

以上の結果、交通事業の営業収益は1,102億2千5百万円（前期比11.6%増）、営業利益は108億4千1百万円（前期は営業損失7億7百万円）となりました。

不動産事業

不動産販売業では、当社および京急不動産㈱は、分譲マンション「プライムスタイル広尾」、「ブランズタワー芝浦」および「プライム虎ノ門」を完売しました。また、「プライム川崎」、「プライム横浜井土ヶ谷」、「プレミアムレジデンス横須賀中央」および「プライムフィット横浜富岡」の販売および引き渡しを行いました。

不動産賃貸業では、賃貸オフィスビルや商業施設が順調に稼働したほか、投資した不動産ファンドからの配当収入が増加しました。

このほか、保有資産の組み換えによる収益性の向上を図るため、一部の賃貸物件を売却し、利益の拡大に努めました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は606億5千1百万円（前期比19.9%増）、営業利益は96億6千万円（前期比47.1%増）となりました。

なお、品川駅周辺開発事業について、品川駅街区地区の開発計画が都市計画決定されたほか、品川駅西口地区における複合施設の開発に向け、共同事業者であるトヨタ自動車㈱に対して当社土地持分の一部を譲渡するなど、同開発を推進しました。

レジャー・サービス事業

ビジネスホテル業では、京急EXホテル・京急EXインは、宿泊需要の回復に伴い、客室単価および稼働率が上昇し、好調に推移しました。また、引き続き業務効率化を図るため、自動チェックイン機の導入を進めたほか、一部の館を除きキャッシュレス化を完了しました。

レジャー関連施設業では、京急開発㈱は、「ボートレース平和島」や「BIG FUN平和島」などにおいて、来場者の獲得に努めました。また、当社は、「都市近郊リゾートみうらの創生」の実現に向けて、油壺エリアの再整備に先立ち「ホテル京急油壺 観潮荘」の営業を終了したほか、前期に営業を終了した「観音崎京急ホテル」を㈱共立メンテナンスが運営する「ラビスタ観音崎テラス」としてリニューアルしました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は299億2千2百万円（前期比9.3%増）、営業利益は45億6千8百万円（前期比115.7%増）となりました。

流通事業

㈱京急ストアは、既存店舗が好調に推移したほか、「もとまちユニオンそごう横浜店」を開業したことなどにより、売上が増加しました。また、鉄道輸送人員が増加したことなどにより、㈱セブン-イレブン・ジャパンと業務提携した駅構内や駅前の店舗の売上が増加しました。さらに、「ウィングキッチン京急蒲田」内に大型テナント「ドン・キホーテ」を誘致するなど、幅広い需要の取り込みを図りました。

㈱京急百貨店は、引き続き施設の活性化および経営の効率化を図るため、生活雑貨専門店「上大岡ロフト」等を誘致したことなどにより、来店客数が増加しました。

以上の結果、流通事業の営業収益は724億5千万円（前期比2.8%増）、営業利益は20億8千6百万円（前期比98.5%増）となりました。

その他

京急建設㈱および京急電機㈱は、ホームドアをはじめとした鉄道の安全対策工事等を行いました。また、京急建設㈱は、ホテルのリニューアル工事を行いました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は461億6千2百万円（前期比5.8%増）となったものの、京急建設㈱において、工事損失引当金を計上したことなどにより、営業利益は15億3千万円（前期比23.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・ 総 資 産	1兆869億2百万円	（前連結会計年度末比1,514億8千2百万円増）
・ 負 債	7,292億1千8百万円	（前連結会計年度末比672億5千万円増）
・ 純 資 産	3,576億8千4百万円	（前連結会計年度末比842億3千1百万円増）
・ 自 己 資 本 比 率	32.7%	（前連結会計年度末比3.7ポイント増）
・ 連結有利子負債残高	4,873億7千4百万円	（前連結会計年度末比7千6百万円減）

（注）連結有利子負債残高は、借入金+社債により算出しております。

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金や建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比べ1,514億8千2百万円増加しました。

負債は、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末と比べ672億5千万円増加しました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ842億3千1百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、662億2百万円の資金収入（前期は247億8千6百万円の資金収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入などにより、296億5千6百万円の資金収入（前期は240億9千4百万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、37億5千1百万円の資金支出（前期は49億6千9百万円の資金支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ921億3百万円増加し、1,490億7千3百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	26.6	27.9	29.0	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.5	37.8	37.1	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	8.4	19.7	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	14.6	6.7	17.7

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、借入金＋社債により算出しております。

6. 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響による行動自粛・各種制限等は収束し、定常化した事業環境にあることを想定しております。

ただし、事業によっては、社会環境および生活様式の変化により定常化の水準がコロナ以前とは異なることを想定しております。このことから、営業収益は3,054億円（前期比8.8%増）、営業利益は300億円（前期比7.0%増）、経常利益は278億円（前期比2.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は168億円（前期比79.9%減）を見込んでおります。

詳細については、本日別途開示しております「2024年3月期決算補足説明資料」をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、格付を意識した財務の健全性の確保に努めるとともに、成長のための投資と株主還元を両立させることを基本方針としております。

株主還元については、この方針に鑑み、業績を踏まえ、安定的な配当を継続しつつ、利益水準に応じた配当額の向上を図ってまいります。また、株主価値の向上に資するため、自己株式の取得等も、財務状況を勘案し、柔軟に実施してまいります。

当期の期末配当については、1株当たり8円（中間配当金7円を加えた年間配当金については1株当たり15円）を予定しております。

また、次期の年間配当金については、1株当たり16円（中間配当金8円、期末配当金8円）を予定しております。

内部留保資金については、安全対策工事や品川・羽田空港をはじめとする重要な戦略拠点や新規事業等への投資のほか、有利子負債の返済などに充当し、引き続き経営基盤の充実と財務体質の強化および改善を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、鉄道事業を中心に日本国内で事業展開しており、利害関係者の多くは国内の株主、取引先等であることから、連結財務諸表作成においては日本基準を採用しております。

なお、今後については、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,119	149,223
受取手形、売掛金及び契約資産	14,181	16,037
商品及び製品	2,008	2,031
分譲土地建物	54,802	65,451
仕掛品	896	711
原材料及び貯蔵品	312	291
その他	5,535	8,427
貸倒引当金	△128	△16
流動資産合計	134,727	242,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	313,521	297,923
機械装置及び運搬具（純額）	35,069	35,154
土地	175,259	168,371
建設仮勘定	114,416	172,666
その他（純額）	6,519	5,934
有形固定資産合計	644,786	680,050
無形固定資産	8,300	8,194
投資その他の資産		
投資有価証券	84,591	103,100
長期貸付金	714	667
繰延税金資産	6,525	7,092
退職給付に係る資産	35,086	25,338
その他	20,842	20,571
貸倒引当金	△155	△268
投資その他の資産合計	147,605	156,500
固定資産合計	800,692	844,745
資産合計	935,420	1,086,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,560	39,206
短期借入金	122,733	133,256
1年内償還予定の社債	30,000	-
未払法人税等	3,765	36,068
前受金	6,832	16,377
賞与引当金	1,584	1,676
役員賞与引当金	68	59
工事損失引当金	-	983
その他の引当金	105	-
その他	30,126	31,838
流動負債合計	222,775	259,468
固定負債		
社債	105,000	125,000
長期借入金	229,717	229,117
繰延税金負債	5,011	4,983
役員退職慰労引当金	284	273
退職給付に係る負債	11,341	11,487
長期前受工事負担金	69,294	81,266
解体費用引当金	4,109	4,109
その他	14,434	13,512
固定負債合計	439,192	469,749
負債合計	661,968	729,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	165,164	245,334
自己株式	△821	△809
株主資本合計	252,240	332,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,758	13,769
為替換算調整勘定	385	613
退職給付に係る調整累計額	10,701	8,301
その他の包括利益累計額合計	18,845	22,684
非支配株主持分	2,366	2,576
純資産合計	273,452	357,684
負債純資産合計	935,420	1,086,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	253,005	280,624
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	203,397	211,224
販売費及び一般管理費	38,788	41,359
営業費合計	242,186	252,584
営業利益	10,819	28,040
営業外収益		
受取利息	64	163
受取配当金	472	414
持分法による投資利益	486	565
投資有価証券売却益	3,425	2,458
助成金収入	119	311
その他	1,143	1,089
営業外収益合計	5,710	5,002
営業外費用		
支払利息	3,645	3,745
その他	650	894
営業外費用合計	4,296	4,640
経常利益	12,233	28,402
特別利益		
固定資産売却益	13,204	90,614
退職給付信託返還益	-	4,427
工事負担金等受入額	1,858	421
その他	1	122
特別利益合計	15,064	95,586
特別損失		
減損損失	1,232	3,012
固定資産除却損	1,531	624
固定資産売却損	12	466
固定資産圧縮損	1,858	421
その他	311	185
特別損失合計	4,945	4,710
税金等調整前当期純利益	22,352	119,279
法人税、住民税及び事業税	6,775	37,669
法人税等調整額	△264	△2,202
法人税等合計	6,510	35,466
当期純利益	15,841	83,812
非支配株主に帰属する当期純利益	23	61
親会社株主に帰属する当期純利益	15,817	83,750

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	15,841	83,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△346	6,010
為替換算調整勘定	214	379
退職給付に係る調整額	3,608	△2,399
その他の包括利益合計	3,476	3,991
包括利益	19,318	87,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,208	87,589
非支配株主に係る包括利益	109	213

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,738	44,158	152,100	△827	239,170
当期変動額					
剰余金の配当			△2,754		△2,754
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,817		15,817
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		9	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	13,063	6	13,070
当期末残高	43,738	44,158	165,164	△821	252,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,105	256	7,092	15,454	2,259	256,884
当期変動額						
剰余金の配当						△2,754
親会社株主に帰属する 当期純利益						15,817
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△346	128	3,608	3,390	106	3,497
当期変動額合計	△346	128	3,608	3,390	106	16,567
当期末残高	7,758	385	10,701	18,845	2,366	273,452

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,738	44,158	165,164	△821	252,240
当期変動額					
剰余金の配当			△3,580		△3,580
親会社株主に帰属する 当期純利益			83,750		83,750
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	80,170	12	80,182
当期末残高	43,738	44,158	245,334	△809	332,423

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,758	385	10,701	18,845	2,366	273,452
当期変動額						
剰余金の配当						△3,580
親会社株主に帰属する 当期純利益						83,750
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,010	227	△2,399	3,839	210	4,049
当期変動額合計	6,010	227	△2,399	3,839	210	84,231
当期末残高	13,769	613	8,301	22,684	2,576	357,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,352	119,279
減価償却費	28,309	28,170
減損損失	1,232	3,012
有形固定資産除却損	1,259	846
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	833	6,312
退職給付信託返還損益 (△は益)	-	△4,427
受取利息及び受取配当金	△536	△577
支払利息	3,645	3,745
持分法による投資損益 (△は益)	△486	△565
固定資産売却損益 (△は益)	△13,204	△90,148
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,391	△2,458
工事負担金等受入額	△1,858	△421
固定資産圧縮損	1,858	421
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,837	△1,761
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,388	△4,088
前受運賃の増減額 (△は減少)	114	953
仕入債務の増減額 (△は減少)	△428	1,070
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,215	△508
前受金の増減額 (△は減少)	1,619	12,716
その他	2,824	4,404
小計	36,700	75,974
利息及び配当金の受取額	663	700
利息の支払額	△3,693	△3,749
法人税等の支払額	△8,883	△6,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,786	66,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,086	△17,406
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,351	10,410
有形固定資産の取得による支出	△53,245	△70,532
有形固定資産の売却による収入	20,972	99,738
無形固定資産の取得による支出	△2,709	△2,320
長期貸付けによる支出	△18	△19
長期貸付金の回収による収入	47	42
工事負担金等受入による収入	6,135	9,292
その他	458	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,094	29,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	38,000	39,000
長期借入金の返済による支出	△30,218	△29,076
社債の発行による収入	-	19,896
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
配当金の支払額	△2,754	△3,580
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	6	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,969	△3,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,264	92,103
現金及び現金同等物の期首残高	61,234	56,969
現金及び現金同等物の期末残高	56,969	149,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道、バスを中心に、主に沿線地域において様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業 …………… 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 …………… 土地・建物の販売及び賃貸等を行っております。

レジャー・サービス事業 …… ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店等の営業を行っております。

流通事業 …………… 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	97,156	44,229	24,163	69,226	18,230	253,005	—	253,005
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,644	6,334	3,224	1,223	25,405	37,833	△37,833	—
計	98,800	50,564	27,388	70,449	43,636	290,839	△37,833	253,005
セグメント利益又は損失(△)	△707	6,567	2,117	1,050	2,007	11,035	△216	10,819
セグメント資産	468,177	256,993	60,002	27,309	28,294	840,778	94,641	935,420
その他の項目								
減価償却費	20,839	3,132	2,301	1,638	396	28,309	—	28,309
減損損失	—	182	870	179	—	1,232	—	1,232
持分法適用会社への投資額	9	13,860	—	2,180	—	16,050	—	16,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,846	22,355	7,076	1,077	276	58,632	—	58,632

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	108,913	54,556	26,625	71,270	19,259	280,624	—	280,624
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,312	6,095	3,296	1,179	26,903	38,787	△38,787	—
計	110,225	60,651	29,922	72,450	46,162	319,412	△38,787	280,624
セグメント利益	10,841	9,660	4,568	2,086	1,530	28,687	△646	28,040
セグメント資産	494,643	301,602	61,434	27,156	33,970	918,807	168,095	1,086,902
その他の項目								
減価償却費	20,903	3,103	2,213	1,550	399	28,170	—	28,170
減損損失	—	640	1,993	377	—	3,012	—	3,012
持分法適用会社への投資額	9	14,160	—	2,277	—	16,447	—	16,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,588	33,782	2,886	1,125	457	82,839	—	82,839

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	984.76円	1,289.94円
1株当たり当期純利益	57.46円	304.23円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度98,400株、当連結会計年度88,700株)。
また、役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度101,400株、当連結会計年度93,550株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,817	83,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,817	83,750
普通株式の期中平均株式数(株)	275,279,518	275,285,302

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	273,452	357,684
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,366	2,576
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,366)	(2,576)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	271,085	355,107
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	275,281,542	275,289,062

(重要な後発事象)

「従業員持株E S O P信託」の導入

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とした従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議いたしました。

1. E S O P信託導入の目的

本プランは人的資本投資の一環として、従業員持株会を活用した株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の成長を支える従業員の当社の業績や株式価値に対する意識を更に高め、中期経営計画における業績目標の達成と中長期的な企業価値の向上を図ることに加え、福利厚生制度をより充実させることにより、従業員の財産形成を支援することを目的としております。

2. ESOP信託について

ESOP信託とは、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「京浜急行電鉄社員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項にもとづき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

3. 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託（他益信託）
信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する福利厚生制度の拡充
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	2024年5月15日
信託の期間	2024年5月15日～2027年5月31日（予定）
議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	12億円
株式の取得期間	2024年5月21日～2024年5月31日（予定）
株式の取得方法	取引所市場より取得